

## 基準 10 大学運営・財務 (2)財務

### (1) 現状説明

点検・評価項目① : 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1 : 大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点2 : 当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

#### 【中長期的な財政計画の策定】

#### 【財務関係比率に関する指標又は目標の設定】

本学においては、2018年度からの三学部体制への移行と同時に、学費を改定した。現在、改定前の学費の学生と改定後の学生が混在して在籍している。三学部体制に対する学生募集及びブランド力向上のための広報に力を入れていることもあり、収支が厳しい状態が続いている。しかしながら、学費改定後の学生が全学年に揃う三学部体制の完成年度（2021年度）には事業活動収支計算書の経常収支差額を黒字に転換するべく 2022年度までの短期的な財政計画（資金収支計画、事業活動収支計画）をたてている。2019年度には将来の大学運営に支障をきたすことのないよう、指標とする財務比率と目標値を定めるとともに（資料 10(2)-1）、2019年度～2028年度までの中長期的な財政計画（資金収支計画、事業活動収支計画）を策定した（資料 10(2)-2）。

また、将来に向けて更なる教育研究の充実・発展をめざし、計画的な引当金への繰入れを進めている。引当金には、教育研究の充実・発展を図るための教育研究充実資金引当特定資産をはじめ、将来に向けて必要となる建物建築のための第2号基本金引当特定資産のほか、施設資金引当特定資産、減価償却引当特定資産などを備えている。

#### 【有効性や適切性の判断】

従来から作成している「資金収支計画表」及び「事業活動収支計画表」に基づき、計画的に各種引当特定資産を備えることができている。加えて、財務関係比率に関する指標と目標値の設定を行っていることから適切な財政計画を策定していると判断している。

点検・評価項目② : 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1 : 大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）

評価の視点2 : 教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

**【大学の理念・目的及びそれに基づく将来計画の実現のための財務基盤の確立】**

本学が教育研究の維持・発展を図りながら永続していく上で、財務基盤の確立は重要な課題である。学生数の減少期の中で、2018年度より文学部、社会学部、教育学部の三学部体制をはかり、それにともなって学費を改定した。また、2019年度には文学部において、さらに2021年度の国際学部設置に伴う収容定員増の認可を受けた。学生数の減少期の中で、学生生徒等納付金収入の安定的な確保をめざすとともに、寄付金及び補助金等の外部資金の確保を目標としている。これらの資金を元にして、更なる教育研究の充実をめざし、一層の財務基盤の安定を図る。

**【教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み】**

予算の編成時に、財務会議・事務部長会議合同会議（以下「合同会議」）において翌年度の想定予算を作成する。この想定予算において、教育研究経費の予算額や、将来のための引当金への繰入額、また事業活動収支計算書の経常収支差額の予想を立てる。この合同会議の席上には、学生支援部事務部長、教育研究支援部事務部長も出席しており、学生支援部門、教育研究支援部門からの意見も反映できるようにして、管理部門だけで予算が決定されることがないようにしている。また、学長裁量経費として、学内の教育改革や社会貢献活動等の推進、学習環境の整備等に措置できる予算を確保している。

**【外部資金の獲得状況】**

外部資金については、収入の増額をめざし、積極的に獲得に動いている。

たとえば、科学研究費の積極的な獲得のために、本学教育職員が行う研究で学内公募により採択される真宗総合研究所の一般研究に応募する者には同時に科学研究費にも応募することを条件としており、外部資金の獲得を促している。また、科学研究費申請対象者向けに、2020年度はWebセミナーの受講を推奨し、希望者には採択経験者からのアドバイスを受けられる機会も設けている。2016年度からの科学研究費の申請数と採択数は下記の通りである。

年度	申請件数	採択件数
2016	37件	6件
2017	38件	9件
2018	50件	19件
2019	40件	17件
2020	35件	13件

寄付金では、設立母体である宗教法人真宗大谷派から毎年1億1,490万円を受け入れている。学生の保証人の会である教育後援会からも毎年1,500万円を受け入れている（2020年

度は、COVID-19の影響を受けて休止となった)。また、奨学金として使用する目的のために毎年企業から100万円を受け入れている。これらはいずれも大谷大学短期大学部との合算で受け入れており、共通の寄付金として処理している。これら以外にも、キャンパス総合整備・新教室棟建築資金募金として、2015年8月から2019年10月31日までの間、募金活動を展開した。この募金活動においては、真宗大谷派から2015年度及び2016年度は5,000万円、2017年度から2019年度は2,000万円、2020年度は500万円の寄付金を受けており、2021年度以降も寄付金を受け入れ、総額2億円となる予定である。

補助金では、従来からの補助金のほかに、私立大学等改革総合支援事業への採択に向けての取組をすすめ、2020年度は前年度に引き続きタイプ3（プラットフォーム型）の採択が決まった。なお、2017年度に採択された私立大学研究ブランディング事業は、補助対象期間が当初予定の5年間から2019年度までの3年間に短縮されたため、2020年度は補助金を獲得することができなかった。さらなる補助金の獲得に向けて、事務局各部署から選出された事務職員で構成される補助金プロジェクトにおいて、引き続き情報収集並びにさまざまな取組を検討、実施していく。なお、本プロジェクトは、2014年度から事務部長会議・財務会議合同会議のもとに設置され、プロジェクトにおける協議内容や改善策は事務部長会議・財務会議合同会議に報告される。

以上のように、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立するために、学生生徒等納付金収入だけでなく、科学研究費の採択数を増やし、寄付金、補助金を積極的に獲得することに努めている。

#### 【教育活動外収入の状況】

資産運用収入では、「真宗大谷学園資金運用規程」に則り、安全確実かつ効率的に運用している（資料10(2)-3）。従来から国債を中心として地方債や取引金融機関の社債などでの運用を進めてきたが、利回りの低下などにより利息収入は減少してきている。「真宗大谷学園資金運用規程」に定められた資金運用方針に基づき、既発債や期間の幅を広げるなど、運用収入の確保をめざしている。

#### 【有効性や適切性の判断】

以上のように、学生生徒等納付金収入だけでなく、科学研究費、寄付金、補助金を積極的に獲得することに努め、予算に相応した収入を確保できており、教育研究活動は安定的に遂行できていると判断する。引き続き、財務基盤の確立をめざす。

## （2）長所・特色（意図した成果が見られる（期待できる）事項）

教育研究活動を安定して遂行するために、予算編成時に翌年度の収支の状況を把握できるように、想定予算を作成した後、予算編成をはじめている。教育研究活動に支障をきたさずにさらに引当金への繰入れも進め、財務基盤を充実させることを実現させている。

今後さらに、検証を進め起こりうることに対応できるように財源確保に努める。

### (3) 問題点 (改善すべき事項)

#### 【外部資金の獲得状況】

予算に相応した収入を確保し安定した教育研究活動を遂行できているが、更なる外部資金の獲得のために、私立大学等改革総合支援事業への採択に向けて補助金プロジェクトを中心に取組を進めている。2020年度はタイプ3【地域社会への貢献】(プラットフォーム型)のみの採択となっているため、今後は特にタイプ1【特色ある教育の展開】の採択をめざし、さらなる制度の整備や事業の策定・実施に向けた検討を進めていく。

### (4) 全体のまとめ

現状説明で述べたとおり、予算の段階から教育研究活動に支障をきたさないように財務基盤の確立をめざしている。今後も、教育研究の充実、発展をめざすことを最優先とするが、引当金への繰入れを進め、将来の活動のために備えていく。

また、2019年度に設定した財務関係比率に関する指標及び目標をもとに、大学の永続的な存続のためにも、重要な財務比率の目標値を達成できるよう取り組んでいく。

また、大学の将来計画に対しては、2019年度に策定した中・長期の財務計画をベースに、大学内外の状況に変化が起こっても柔軟に対応できるよう取り組んでいく。

さらに私立大学等改革総合支援事業をはじめとする補助金事業や宗教法人真宗大谷派からの寄付金等の状況が変わった際にも安定的な財源が確保できる方策を検討していく。